



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

利上げで日本の設備投資が減少するリスクは？

利上げで設備投資が減少するリスクが報道等で指摘される。しかし、金利上昇が設備投資の重荷になる様子は窺えず、増加継続に期待。日本株の投資魅力に繋がるだろう。

カ イ セ ツ

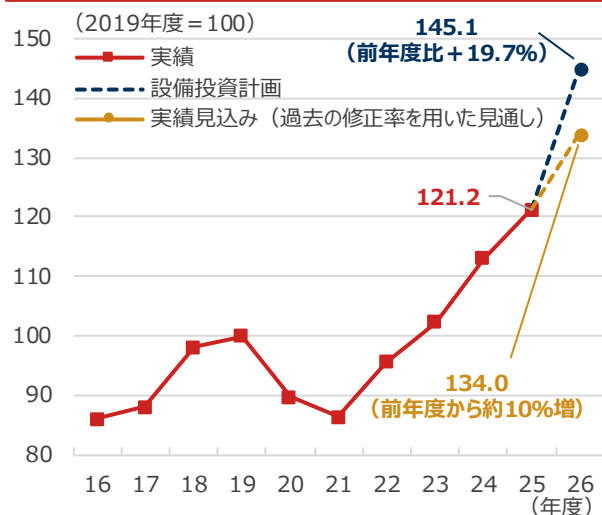
企業の計画では、設備投資は高い伸びが続く

日銀の利上げ観測が高まっています。利上げに関連し、「金利が上がると企業の資金調達コストが増加して設備投資が減少するのでは」という懸念が報道等で指摘されます。その点、現時点では企業の設備投資意欲は旺盛です。日本政策投資銀行の最新の年次設備投資計画調査（調査期日：26年6月末）によると、大企業・全産業（金融保険業除く、以下同）の26年度の設備投資計画は前年度比19.7%増と、前年度計画の同14.3%増を上回る強い計画です。この統計で示される計画は、実際の結果よりも高めに出る傾向があるものの、それを加味して調査元が算出した、26年度の「実績見込み」でも約10%増加する見通しが示されました。

設備投資意欲が削がれるリスクは限定的か

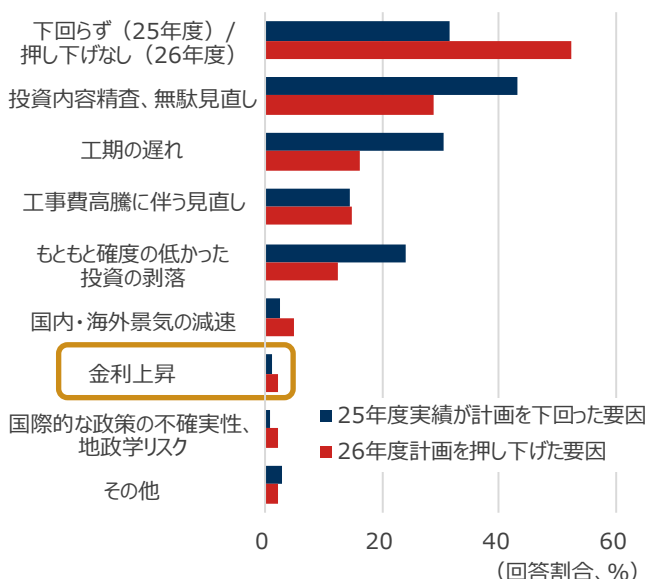
この調査では、設備投資の25年度の実績が当初計画を下回った要因や26年度の計画を押し下げた要因も聞かれます。そのうち、「金利上昇」と回答した企業はごく僅かでした。調査時点までの金利上昇を受けても設備投資への影響がほぼなかった点を見るに、仮に今後金利が上昇しても、悪影響がないとまでは言えないものの、企業の設備投資意欲が大きく削がれるリスクは限定的と考えられます。今後も設備投資の増加が持続することに期待できそうであり、こうした動きは、生産性の向上などを通じて日本経済の成長力を高めることに繋がり、ひいては日本株への投資魅力を高める要素になりそうです。

設備投資の実績、26年度の計画と実績見込み



期間：2016年度～2026年度、年次
・大企業、全産業（金融保険業除く）。2026年度は、「設備投資計画」が企業からの報告ベース、「実績見込み」が過去の計画下振れ傾向（2024、2025年度の修正率の平均）を加味した日本政策投資銀行による見通し。
（出所）日本政策投資銀行（<https://www.dbj.jp/>）「全国設備投資計画調査」より
野村アセットマネジメント作成

25年度設備投資実績が当初計画を下回った要因と、26年度設備投資計画を押し下げた要因



・2026年度調査。大企業、全産業（金融保険業除く）、単体ベース。3つまでの複数回答。
（出所）日本政策投資銀行（<https://www.dbj.jp/>）「全国設備投資計画調査」より
野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年8月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。